

第 37 期 事業報告

〔 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

(1) 当社を取りまく環境と成果

株式会社 NHK エデュケーショナル(NED)は、1989 年の創立以来、日本放送協会(NHK)の重要な使命のひとつである「教育・学び」分野のコンテンツ制作を専門に担ってきました。さらにその専門性やノウハウを生かして、イベントや映像制作を中心に良質で多様なコンテンツを生み出して放送以外にも広く展開しています。

今期は、NHK 関係業務の売上が中長期的に減少していくことを念頭において、さらなる経営の強化に注力しました。教育・学び分野において、質の高いコンテンツを安定的に供給し、NHK のブランド価値の向上を図るとともに、財政にも貢献する取り組みも行いました。

経営環境が大きく変わるなか、当社は「収益構造の強化」「成長分野への重点投資」「経営基盤の高度化」を 2025 年度の経営テーマに据え、各種施策を推進しました。

収益構造の強化として、2025 年度から NHK メディアホールディングス(MHD)傘下子会社共通の標準 ERP システムを導入し、管理会計の本格的な運用を開始しました。すべての事業について、収支計画の事前審査体制を構築し、予実管理の精度向上と原価率の抑制に取り組みました。

自主事業においてはさらなる事業拡大に向け、一層の選択と集中の推進に取り組みました。NHK との共同による IP 保有型の国内共同制作「The Wakey Show」を創出するなど、独自 IP の確保を進めました。あわせて大型イベントの実施および新規クライアントの開拓を積極的に実施しました。

業務基盤の強化・整備として、2026 年 2 月に本社を BASE1 へ移転しました。新オフィスは、業務の高度化や部門横断的な連携を促進するレイアウトとし、将来的な事業構造の変化にも柔軟に対応できる環境を整備しました。

また、物価上昇および労務費高騰を踏まえ、取引先との価格転嫁交渉を継続的に行うとともに、中小受託取引適正化法(取適法)やフリーランス・事業者間取引適正化等法(フリーランス法)などの新たな制度・法令への対応を進め、持続可能な制作体制の構築に取り組みました。

ガバナンス・マネジメント力の強化として、ハラスメント防止、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の見直しを継続的に実施しました。マネジメント力向上を目的とした研修・勉強会を実施し、組織運営の質的向上に取り組みました。

2025 年度は、NHK 関係業務においては減収となったものの、自主事業の拡大および収益管理の高度化により、本社移転に伴う一時的なコスト増を吸収しつつ、過去最高益を計上することができました。

(2) 損益の状況

当期の売上高は 242 億 9 千 3 百万円で、前期比 8 億 3 百万円の増収となりました。

売上原価は前期比 1 億 4 千 1 百万円増と抑制・節減に努めましたが、本社移転に伴う一時的な支出により、販売費および一般管理費は前期比 5 億 2 千 8 百万円増加しました。

この結果、営業利益は 16 億 6 千 4 百万円と、前期比 1 億 3 千 2 百万円の増益となり

ました。また、経常利益は17億2百万円で前期比1億2千2百万円の増益、当期純利益は11億8千7百万円で前期比1億4千7百万円の増益でした。

(3) 事業別の概況

【事業別売上高】

(単位:百万円)

区分	第37期 (2025.4.1~2026.3.31)		第36期 (2024.4.1~2025.3.31)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
NHK 関係業務	19,059	78.5%	19,603	83.5%	△ 544	△2.8%	
自主事業	5,234	21.5%	3,886	16.5%	1,348	34.7%	
内訳	コンテンツ制作・販売	431	1.8%	323	1.4%	107	33.2%
	イベント企画・実施	2,278	9.4%	1,532	6.5%	746	48.7%
	印税・権料ほか	1,286	5.3%	622	2.7%	664	106.6%
	放送大学関連	423	1.7%	431	1.8%	△ 7	△1.8%
	デジタル関連	814	3.4%	976	4.2%	△ 161	△16.6%
計	24,293	100.0%	23,490	100.0%	803	3.4%	

※金額については、単位未満を切り捨てて表示

【NHK 関係業務】

当期のNHK 関係業務の売上高は190億5千9百万円で、前期比5億4千4百万円の減収となりました。

<開発番組・定時番組・特集番組>

○美術・教養分野

【開発番組など】

総合では、櫻井翔さんが“世界がほれるわが町の宝”を体当たりで探し当てる「世界がほれた 絶品！翔ケース」や、大真面目に笑いを分析して“丸裸”にするお笑い番組「笑裸ワラハダカ」などを制作しました。

E テレでは、“当たり前のモノ”がこの世界からなくなったとき、どう乗り切るかを体当たりで探る実験バラエティ「それでもヒトはモノをつくる」や、着物を愛好する漫画家の東村アキ子さんが“着物の達人”を訪ね、こだわりを語り尽くす「ひとえに会いたい 東村アキ子のキモノ道」などを制作しました。

BS では、お宝を追ってあらゆる場所を飛び回るハンターたちに迫る「スゴ腕！お宝ハンターズ」などを制作しました。

【定時番組】

総合では、過去の未来予測を振り返って予測が外れた原因や想定外の世の中の変化を検証する「未来予測反省会」や、外国人研究者の目線で日本の知られざる姿を描いた「最深日本研究～外国人博士の目～」などを制作しました。

E テレでは、49年にわたって美との出会いを届けてきた「日曜美術館」、歴史上の人物をユニークな角度から描く「知恵泉」「偉人の年収 How much?」、古今東西の名著を100分で読み解く「100分 de 名著」、異なる分野で活躍するふたりの“達人”がクロストークを繰り広げる「スイッチインタビュー」などを制作しました。

BSでは、独自の視点で現代史の裏側に迫る「アナザーストーリーズ」や、暮らしに根ざした「美」の鑑賞法を贅沢にかつ知的に紹介する「美の壺」、世界の空港を弾丸ロケで徹底取材し、空港から出ることなく現地の魅力を掘り下げる「弾丸！空港トンボがえりツアー」、世界遺産で働く人たちにスポットを当て、圧倒的な映像美と、歴史を未来へつなぐ人々をドキュメントした「世界遺産ワーカー」などを制作しました。

【特集番組】

総合では、40年前に成立した男女雇用機会均等法の“生みの母”赤松良子さんの足跡と未来へのバトンを受け継いだ人々をドキュメントした「NHK スペシャル 未完のバトン第3回 “均等法の母”に続く長い列」や、民族・宗教を超えて世界に広がる“盆踊り”の魅力に迫った「NHK スペシャル 新ジャポニズム第5集 盆踊り 世界をつなぐ情熱の輪」、5年に1度開催される若手ピアニストの登竜門、ショパンコンクールの過酷な闘いに密着した「NHK スペシャル 魂を弾く ショパンコンクール 天才ピアニストたちの挑戦」、新発見や最新研究をもとに世界が動いた瞬間に迫る「その時 世界が動いた エリザベス1世 伝説の

スピーチ 無敵艦隊撃破 リーダーの決断」、世界で人気が高まる日本の歌謡曲を手掛かりに各国の人たちと交流する姿をドキュメントした「世界うた旅」などを制作しました。

E テレでは、日系移民女性三世代の苦難の歴史を辿った「ETV 特集 アメリカに刻印を残す女たち～写真花嫁 百年の物語～」や、独身女性たちのリアルを描いた「ETV 特集 今は、まだ産めません。卵子凍結 彼女たちの現在地」、従来 of 寺の常識を打ち破るユニークな取り組みで注目される京都の寺を密着取材した「ETV 特集 それ、仏教かも。～謎の寺・寶幢寺の実験～」などを制作しました。

BS では、戦後中国で1万人の新生児を取り上げた助産師の消息を追う「BS スペシャル 戦後80年 僕の日本人助産師を探して」、人と象の衝突が絶え間なく続くスリランカでその最前線に迫った「BS スペシャル ゾウが来る スリランカ 人間と野生の衝突」、ウクライナバレエ界の世界的スターたちから“日本の母”と慕われてきた女性の半世紀を描いた「BS スペシャル MICHIKO ～バレエは戦争を越えて～」、日本各地の“巨樹”の魅力に迫った「神様の木に会う 2026 新春」などを制作しました。

○趣味・実用分野

【開発番組など】

BS では、京都の古い町家に残る風習や暮らしの知恵を紹介する「秦さんちのお台所」、四国の山中で手づくりの暮らしを楽しむ夫婦の日々を追った「ユミさんの手づくり山暮らし、冬」など、地域ならではの伝統や知恵を紹介した番組を制作しました。

【定時番組】

総合では、「あさいち」の火曜特集、金曜特集、9時台コーナーを制作しました。火曜特集ではSNSでの動きも意識した身近なテーマを取り上げ、視聴者の関心を集めました。金曜特集では第一線で活躍している俳優、ミュージシャンの出演でこちらも大きな話題を呼びました。

E テレでは、「きょうの料理」「趣味の園芸」「やさいの時間」といった長寿番組、「グレーテルのかまど」「すてきにハンドメイド」などの趣味実用番組を制作しました。また生活実用情報を伝える「明日から使える〇〇」、心を豊かにする暮らしの知恵を伝える「心おどる〇〇」、さらに年齢を重ねたことで見えてくる新しい生き方を模索する「おとな時間研究所」、主に若年層に向けて、気持ちを言語化する秘訣を探る「わたしの日々が、言葉になるまで」を制作しました。さらに長年囲碁将棋ファンから支持を受けている囲碁将棋の講座番組、NHK杯トーナメントの様子を毎週放送しています。

【特集番組】

総合では、観光客に人気の鉄道を特集する「観光列車タイムマシン」、歴代のお召列車を紹介する「走る宮殿 お召列車・華麗なる美と歴史」を制作しました。

E テレでは、就活の際にとまどう独特のビジネスワードをわかりやすく紹介する「とまどい就活生のビズワード講座」を制作しました。

BS では、BSP4K で世界に誇る新幹線の走行技術を紹介する「驚き！ニッポンの底力 鉄道王国物語 11 新幹線スペシャル 2」、BS8K で“アンティークの宝庫”と呼ばれるハンガ

リーのノミの市で掘り出し物を探す「お宝を掘り当てろ！ハンガリーアンティーク鑑定旅」、夫婦が人生を振り返りながら思い出を旅する「夏木マリ×斉藤ノブ ポルトガル夫婦旅〜魂の音楽 ファドを求めて」を制作しました。

○科学健康分野

【開発番組など】

BS では、2024 年度にパイロット版として制作した「村雨さんと日本庭園たしなみ巡り」を、2025 年度下期に 8 本制作しました。なにげなく訪れただけでは本当の魅力を味わえないままになってしまうことが多い日本庭園の“たしなみ方”を伝えて、2026 年度上期の定時化につなげました。

【定時番組】

E テレでは、日ごろスポットライトが当たらない“悪役”の生態や意外な一面を紹介して画一的な価値観に一石を投じる「ヴィランの言い分」が 3 年目を迎えるなか、「ナルシスト」や「ムダづかい」「怠け」といった新たなテーマを開拓。「サイエンス ZERO」では「細胞競合」という人体研究の最前線や、色にまつわる研究や技術を伝える「色彩の科学」をシリーズで届けるなど新しい切り口にも挑戦しました。さらにノーベル化学賞に選ばれた北川進さんの功績を迅速に伝えるなどして、科学の奥深さ・魅力を伝えました。医学・健康番組では「きょうの健康」で病気にまつわる基礎情報を、「チョイス@病気になったとき」で実際に病気になった方のケーススタディを、「未病息災を願います」で病気になる前の未病の段階でできる予防策をお届け。10 月の NHK ONE 開設に合わせて「高血圧」をテーマに複数番組で連動し、日本高血圧学会が広く伝えようとしている新事実をより多くの視聴者にお伝えしました。

BS では、難解な科学・宇宙・文化・歴史・芸術・ファッションなどさまざまな分野の“開拓者(フロントランナー)”たちを追う新番組「フロンティア」を制作。世界が注目する最新の論文をもとに「ダークマター」を制作、また新プロジェクト X と連動で「月面ロボット最前線」を制作するなど、科学健康グループの強みを生かしたテーマをお届けしました。

国際放送では、「Science View」や「BOSAI」を制作、日本の誇る最新の科学・医学情報を海外向けに発信しました。

【特集番組】

総合では、「アニマルドック」を制作し、人間ドックさながらに動物の体をすみずみまで調べて「動物の体のフシギ」を親子で楽しめる仕立てで「クジラ」と「ライオン」に隠された魅力をお届けしました。また人気シリーズの「へんてこ生物アカデミー」や「子犬が家にやってきた！」を制作しました。

E テレでは、大人の学びなおしをテーマにした「3 か月でマスターする」シリーズで「絵を描く」「アインシュタイン」「人体」を制作しました。このほか NHK のさまざまな番組でお届けしてきた医療健康情報をホームページと連動する形でまとめてわかりやすくお届けする「健康迷子のあなたへ!」、専門分野の道を歩む大学生にそのきっかけを聞いて好奇心の尊さを伝える「〇〇の扉、開けちゃいました。」で「理系京大生のステキな好奇心」「復興

や災害研究@東北大学」など多様な番組を制作しました。

BS では、世界最大級の“自然生息地動物園”であるノースカロライナ動物園を舞台に「探検！世界の動物園の舞台裏」などを制作しました。

○教育分野

【開発番組など】

総合では、行方不明になった文化財の謎に迫る「名宝消失」を 2 本制作し、2026 年度も引き続きの制作が決まりました。

E テレでは、新しい中高生向け美術教育番組「アートのみカタ」、大学の最先端の魅力を紹介する「どえらい大学。」を制作し、ともに 2026 年度の定時化へとつなげました。

【定時番組】

E テレでは、NHK for School の番組情報や授業での活用例を紹介する「NHK for School 通信」、思春期の心と体にまつわる悩みについて考える「聞けなかったあのこと」、インターネットやスマートフォンとのつきあい方や情報モラルを学ぶ「姫とボクはわからないっ」、NHK for School の視聴拡大のための番組「出川哲朗のクイズほお〜スクール」、若者向け番組「沼にハマってきいてみた」、新学習指導要領に沿った NHK 高校講座の新作番組「地理探究」「地学基礎」「芸術・書道 I」「論理・表現 I」「音楽 I」「政治・経済」、NHK 高校講座の知見を生かした番組「木村多江の、いまさらですが・・・」などを制作しました。

【特集番組】

E テレでは、戦後 80 年企画「出川哲朗のクイズほお〜スクール SP 戦時下の子どもたち」、中高生向け教育番組「アクティブ 10 レキデリ」の世界観で制作した一般向け番組「歴史デリバリー」、まち歩きをしながら身近な昆虫を探す番組「ものすごい図鑑 虫さんぽ」、教育ジャンルの専門性を生かした「NHK 全国学校音楽コンクール 1 都 3 県コンクール」、アジア各国の大学のリーダーが生成 AI とどう向き合うかを話し合う「シンポジウム 生成 AI が教育を変える」などを制作しました。また NHK 高校講座関連では、ラジオ番組として制作した高校講座「英語コミュニケーション II」「古典探究」の音声に CG 動画を付加する手法で「テレビ化」を実施しました。

BS では、歴史紀行番組「杏の旅するミステリー ミラノ・ダビンチの運命を変えた街」を制作しました。

国際放送では、平和学習の教材となっていた絵本を映像化した「アニメーション・ドキュメンタリー いわたくんちのおばあちゃん」の英語版を制作しました。

○語学分野

【開発番組など】

E テレでは、サンシャイン池崎さんが小学生と一緒に街をゆく外国人に英語で突撃インタビューしたり、海外の子どもとおしゃべりをしたりして楽しく英語を学ぶ「小学生の基礎英語 on TV」を制作。ラジオ講座からスピノフした小学生のためのこの英語番組は、2026 年度からレギュラー化されることになりました。

国際放送では、E テレで放送中の「ザ・バックヤード」を海外向けに英語化し、タイトルを「Backstage Japan」と名付けて 2 本放送しました。NED のほかのグループが制作する、国内で人気の放送コンテンツを社内連携して英語化することで、2026 年度の定時化につながりました。

【定時番組】

E テレでは、サマー・レインさんを講師に迎えた新番組「会話が続く！リアル旅英語」を制作。海外旅行先で、現地の英語が聞き取れず会話を継続できないという課題に応えることを目的に、視聴者の実践的な英語力向上を図る構成としました。現地で日常的に使われる表現や、ネイティブスピーカーの自然なスピードの英語音声を聞き取るためのポイントを解説した番組です。

R2 では、中学レベルの簡単な英語で綴られたストーリーを聞きとる「エンジョイ・シンプル・イングリッシュ」を制作し、朝のテレビ小説「ばけばけ」でも話題となった小泉八雲の怪談ストーリーなどを紹介しました。ほかにも「まいにちハングル講座」など英語以外の様々な言語のラジオ講座をお届けしました。

【特集番組】

総合では、“武術翻訳家”を名乗る岡田准一さんの解説で、野球の様々な技術と武術の身体の使い方の共通点を探る「明鏡止水 侍・大谷翔平」などを制作しました。

BS では、「チャオ！森の家のおくりもの」を制作し、北イタリアの森の中で築 200 年の家に暮らすアーティストの小林千鶴さんとその家族の物語を伝えました。

R2 では、「第九ラジオ～ラジオが伝えた日本の『第九』」を制作。ベートーヴェン作曲の「第九」がラジオを通して日本に広まった歴史を辿りながら、司会の阿佐ヶ谷姉妹がドイツ語で歌うことに挑戦しました。夏には、反戦や平和の言葉を英語の原文で紹介する「戦後 80 年 英語でたどる平和の声」などを制作しました。

○子ども幼児分野

【定時番組】

E テレでは、「おかあさんといっしょ」「いないいないばあっ！」「みいつけた！」「ピタゴラスイッチ」「デザインあ neo」のほか、多数の幼児子ども番組を制作しました。放送 100 年の節目に、科学・自然・芸術・歴史など多様な「知のとびら」を提供する朝の新しい定時番組「The Wakey Show」を制作しました。

【特集番組】

E テレでは、幼児子ども番組の人気者たちが多数集まる「スゴEフェス 2025 生放送スペシャル みんな de HAPPY」、番組制作の過程を紹介する「いないいないばあっ！の舞台裏 ～赤ちゃん学の最前線～」、公開収録では「みいつけた！ステージでショー ～埼玉～」や「The Wakey Show LIVE」などを制作しました。そのほか歌番組「みんな集まれ！こどもうたまつり」、お正月特番として「ピタゴラスイッチ ～こどもたちよ あたまをつかえ！スペシャル～」などを制作しました。

<デジタルコンテンツなど>

NHK の第 1 制作センターとともに、「NHK 高校講座」と「NHK for School」の運営業務・編責業務を担いました。また「福祉サイト」で公開するコンテンツを年間 150 本以上制作するなど、NHK ONE のサービス向上に努めました。

<日本賞>

NHK 主催の教育コンテンツの国際コンクール「第 52 回 日本賞」(11 月 17～20 日、東京・原宿の会場で開催)では、「日本賞」サイトでイベントスケジュールや会場案内など事前告知の情報やイベント内容詳細などを中心に周知広報を行ったほか、会期中には受賞作に関する 9 枠の上映会をプロデュースしました。

<その他>

「N コン地域支援業務」を受託し、全国各地で行われた地区コンクールの模様を収録して学校名入りの動画に編集、全国 21 の地域局に納品しました。

○主な受賞歴

The Lumiere Award Creative Arts Awards 部門 Best International 4K Documentary	The Mark of Beauty Tokyo Imperial Palace (邦題:美の壺スペシャル 皇居)
先進映像協会 ルミエール・ジャパン・アワード 2025 4K 部門 グランプリ	美の壺スペシャル 皇居
第7回宇宙開発利用大賞 文部科学大臣賞	特別展 「深宇宙展～人類はどこへ向かうのか」
2025 ベネチアテレビ賞 ドキュメンタリー部門 入賞	Fukushima Monologue 2011-2024 (邦題:NHK スペシャル「福島モノログ 2011-2024」)
NEURODIVERSITY AWARDS 2025 グランプリ	でこぼこポン! NHK for School
第41回 ATP 賞テレビグランプリ 総務大臣賞部門 総務大臣賞	NHK スペシャル 「臨界世界 ～ON THE EDGE～ 中国のハゲタカたち」
第41回 ATP 賞テレビグランプリ ドキュメンタリー部門 最優秀賞	NHK スペシャル 「法医学者たちの告白」
第41回 ATP 賞テレビグランプリ 情報・バラエティ部門 最優秀賞	ステータス 「#2 メシア ～究極のストラディバリウス～」
第41回 ATP 賞テレビグランプリ 情報・バラエティ部門 奨励賞	弾丸! 空港トンボがえりツアー 「スコットランド・バラ空港」
第63回ギャラクシー賞 テレビ 部門 奨励賞	BS スペシャル 「灰色の黄金郷～ペルー標高 5100m の金鉱山～」
ギャラクシー賞 テレビ部門 月間賞(2025年9月度)	ETV 特集 「アメリカに刻印を残す女たち～写真花嫁 百年の物語～」

【自主事業】

当期の自主事業の売上高は 52 億 3 千 4 百万円で、前期比 13 億 4 千 8 百万円の増収となりました。

①コンテンツ制作・販売事業

ア. 市販 DVD 関連

「おかあさんといっしょ 最新ソングブック たからもの」「いないいないばあっ！ おうえん！ おう！ おう！」「みいつけた！ リクエストアワー」などを企画・制作し、おかあさんといっしょスペシャルステージをノーカット収録した「おかあさんといっしょスペシャルステージ～なないろのはね～」などを企画・制作・発行しました。

また、映画「大長編 タローマン 万博大爆発」の DVD 化をはじめ、「3 か月でマスターするピアノ」「ザ・バックヤード 知の迷宮の裏側探訪 セレクション」、「趣味どきっ！」関連の「ニッポンを楽しむ！ 春風亭一之輔の江戸落語入門」「たちまちスマホの達人」の DVD 制作を行いました。

イ. 8K・超高精細コンテンツの制作

「皇居三の丸尚蔵館 収蔵作品 8K3D コンテンツ」「24～26 年度 国立科学博物館 自然科学標本 8K3D コンテンツ」「ICC 向け 8K コンテンツ 謎解き！ ヒミツの至宝さん 北斎・驚異の波の絵」の制作を行ったほか、「おかあさんといっしょスペシャルステージ」を 8K・12K カメラで撮影し、劇場版 3 面ライブスクリーンコンテンツとして松竹系の 4 館で上映しました。

また、ガラス乾板写真の 8K カラー化を図書館総合展で PR し、AR コンテンツを試作。東京医科大学との共同研究として、人体を 8K 高精細 CT で撮影したデータをもとに「超リアルからだ図鑑」の 3DCG コンテンツを制作し、8 月開催「こども科学博 2025」の「体感するからだ」で展示するなど、新規開発にも積極的に取り組みました。

ウ. その他のコンテンツの制作

映画「大長編 タローマン 万博大爆発」を全国の TOHO シネマズほかで公開し、これに付随してフィギュアなどの関連グッズ販売や全国イベントも展開しました。また、フランスでドローン撮影した映像を用いた「クロード・モネ展-風景への問いかけ」の展示映像制作を受託し、公益財団法人石橋財団アーティゾン美術館で公開しました。

一般大学関連では、「日本福祉大学授業紹介映像」「東北大学ムーブ動画」「法政大学の歴史映像」などを制作したほか、JICA から「日本の近代化を知る 7 章 (JICA オリジナル版)」を受託しました。BANDAI SPIRITS「教員向け資料制作」「ガンプラ教材リニューアル」、東京都「起業家教育教材」を受託しました。

日本財団の「外国ルーツの子どもを対象としたデジタル教材開発のためのカリキュラムおよびシナリオ作成」を受託したほか、その仕上げ業務も追加受託しました。

② イベント企画・実施事業

NED が主催した「おかあさんといっしょスペシャルステージ」は、さいたま・大阪の 2 会場

で 14 万人を集客。さいたまのサブ会場では、出入り自由の「こどもまんなかキッズフェス」を初開催し、「The Wakey Show」の公開ステージショーや消防車・パトカーの展示など、多彩なイベントやブースを展開しました。

また、「ワンワンワンダフルアリーナ」横浜公演のほか、「ファンターネ！がやってきた」「ワンワンまつり」「おとうさんといっしょレオてつコンサート」「みいつけた！オフロでショー」などを全国各地で積極的に展開しました。

国内最大級の園芸イベント「横浜フラワー&ガーデンフェスティバル 2025」を 5 月の大型連休期間に横浜市で 3 日間開催したほか、「東京パークガーデンアワード」「チーズフェスタ 2025」を実施しました。

E テレ「デザインあ neo」から生まれた体験型展覧会「デザインあ展 neo」は、好評により期間延長を実施し、6 か月間で累計約 59 万人を動員しました。

体験型展示イベント「カガクノカタ展」を東京・千葉・福岡・つくばで開催したほか、4 回目となる京都「こども科学博」では「体感するからだ」をテーマに、「さっかく！？からだ実験室」などの体験型展示を制作。親子が五感を使って「キヅキ」を共有できる場を提供しました。さらに、KDDI MUSEUM において「大科学実験」のステージショーおよび体験展示を企画制作し、「大科学実験ショー」を埼玉・徳島のケーブルテレビミニキャラバンで実施しました。

ほかにも、「びじゅチューン！コンサート in 大塚国際美術館」や、「TV シンポジウム」の放送につながるシンポジウム「生きる力を育む読解力とは」の企画・運営を受託しました。

③ 印税・権利事業

幼児コンテンツにおいては、「おかあさんといっしょ」「いないいないばあっ！」「みいつけた！」関連のグッズを販売しました。また、「こどもスタジオ」「FUN VILLAGE」「にこはびきっず」などの屋内遊戯施設に対して、キャラクター使用ライセンス事業を行いました。

ルネサンス高校に「理解度チェック問題提供」を行いました。「中学生の基礎英語レベル 1・レベル 2」「ラジオ英会話」「英会話タイムトライアル」「ラジオビジネス英語」の音声商品「NHK 語学テキスト音声」を販売しました。

「趣味どきっ！」「明日から使えるシリーズ」「きょうの健康」「100 分 de 名著」「エンジョイ・シンプル・イングリッシュ」などの番組の書籍化や、NHK for School 関連番組の書籍化を行いました。

④ 放送大学関連事業

授業番組 24 科目を制作しました。生涯学習支援番組では「放送大学・16 番目の授業」「放送大学クラシックス」「学位記授与式」などを制作しました。

企画競争入札では「古文書を訪ねる旅」「芭蕉晩年の深まりと門人たちのその後」「児童虐待と社会的養護」「231 オーディトリウム」「大統合自然史 第 3 部」「スペシャル講演」などを受託しました。

⑤ デジタル関連事業

「きょうの料理」と連動した自主サイト「みんなのきょうの料理」を運営し、福島県食体験イ

ベントを実施しました。

中高生が防災・減災について学ぶアプリ「グリーンレジリエンス教材」を MS&AD ホールディングスから受託し制作したほか、公益財団法人日本ユニセフ協会からは「こどものけんりプロジェクト」事務局業務を受託し、ホームページ内に特設サイトを設けて運営しました。

東京国立博物館の国宝を鑑賞するデジタルコンテンツ「デジタルアートビューア 国宝 聖徳太子絵伝」「国宝松林図屏風 高精細デジタルビューア」を制作しました。また、森永エンゼル財団の探究学習動画サイト「森永エンゼルカレッジ」において、「エンゼル音楽ラボ 亀田誠治の音楽で世界旅行#1~3」を制作しました。

Amazon の prime video (NHK こどもパーク)をはじめとする SVOD プラットフォームに、「おかあさんといっしょ」「いないいないばあっ!」「みいつけた!」などの DVD 原版を再活用する形で 14 本を新たに提供しました。さらに、SVOD 向けオリジナルコンテンツを 12 本制作し提供しました。

⑥ その他

2027 年国際園芸博覧会 (GREEN×EXPO 2027) の主催者展示である「テーマ館」展示制作運營業務を、NED をはじめ NHK グループ 5 社で受託。NED はテーマ館の公式サイト制作運營業務に携わり、2026 年 3 月にサイトを公開しました。

「おかあさんといっしょ」のコーナー内で放送され人気を博した「にこにこ、ふん」を、製作委員会を組成してパペット人形劇でリバイバルした「にこにこ・ふん NEO」を展開しました。

【業務改革・環境整備など】

収益構造の強化をはかるため、2025 年度に導入の経理系標準 ERP システムを活用した管理会計の本格的な運用を開始するとともに、すべての事業の収支計画についての事前審査を実施することで、予実管理の精度向上と原価率の抑制に取り組みました。これにより当初計画を上回る効果を達成しました。

また 2025 年 9 月からは、NHK グループ全体の施策として、グループ共通の人事・総務系 ERP を導入しました。システム導入にあわせて、制度の簡素化や業務フローの再設計を行い、全社的な業務改革を実現しました。

中小受託取引適正化法など新しい法律の施行にあわせて、契約稟議フローの見直しやモデル契約書の改定、担当者向けの説明会などを行い、ガバナンスの向上に取り組みました。

業務基盤の強化・整備として、2026 年 2 月に本社を第 2 共同ビルから BASE1 へ移転しました。同時にほかの複数のビルに借りていたスペースも集約しました。この結果、オフィスの総面積は 4,658 m²から 3,977 m²となり、14.6%削減しました。業務の高度化や部門横断的な連携を促進するレイアウトとし、将来的な事業構造の変化にも柔軟に対応できる環境を整備しました。

2. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は 7 億 5 千万円で、内容は以下のとおりです。

(単位:百万円)

※金額については、単位未満を切り捨てて表示

資産の種類		取得価額	備考
有形固定資産	建物	11	新オフィス／内壁コーティング費用
	建物付属設備	241	新オフィス／電気・空調設備等工事
	工具器具備品	492	PC 端末・周辺機器・通信機器、 新オフィス／什器・設備、 CD・DVD 原盤ほか
無形固定資産	ソフトウェア	4	社内システムの改修・構築ほか
有形・無形固定資産 計		750	

3. 資金調達の状況

前記の設備投資の資金は、自己資金で充当しています。

4. 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

5. 対処すべき課題

当社が認識している主な経営課題は以下のとおりです。

- ・NHK 関係業務売上の中長期的な減少への対応
- ・自主事業の継続的な拡大と収益性向上
- ・環境変化に対応できる組織体制・人材配置
- ・コンプライアンスおよびリスク管理の更なる高度化

中期経営計画の最終年度となる 2026 年度は、以下の施策を重点的に推進します。

1. 持続可能な経営基盤の強化

より効率的な人材活用がしやすい組織を構築し、経営基盤の強化を図るとともに、さらに厳格な原価管理を徹底し、営業利益を確保します。また物価上昇、オフィス移転による家賃上昇を踏まえて、固定費の抑制にも取り組みます。

2. 自主事業の拡大と高度化

自主事業要員の拡充と、事業推進グループを中核とした人材の戦略的活用により、事業展開を強化します。

3. NHK 取引におけるコンテンツ強化と効率化

制作体制の見直しを進めるとともに、コンテンツの展開等を通じて NHK への財政貢献を推進します。

4. 組織改革・人材育成、リスクマネジメントの高度化

組織改正および人事制度改革により、業務実施体制の再編を行い、生産性の向上と人材活用の最適化を図ります。必要なスキルの向上施策、外部専門人材の活用による業務点検等を通じ、組織運営の質を高めます。

これらの施策については、四半期ごとに進捗と効果を検証し、必要に応じて改善を行うことで、課題解決に向けて着実に取り組んでいきます。

6. 財産および損益の状況の推移

※金額については、単位未満を切り捨てて表示

項目	第 34 期 (2022 年度)	第 35 期 (2023 年度)	第 36 期 (2024 年度)	第 37 期 (2025 年度)
売上高 (百万円)	22,826	23,741	23,490	24,293
営業利益 (百万円)	498	1,025	1,532	1,664
経常利益 (百万円)	655	1,037	1,579	1,702
当期純利益 (百万円)	978	667	1,039	1,187
1株当たり当期純利益 (千円)	493	349	544	621
総資産 (百万円)	11,423	11,163	11,858	11,512
純資産 (百万円)	6,736	6,893	7,265	6,475

7. 重要な親会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は MHD であり、当社の株式 1,910 株を保有しています。これは当社の議決

権の100%にあたります。なお、MHDはNHKの子会社にあたることから、当社はNHKの放送法上の子会社になります。

当社は、NHKからの委託による放送番組などの制作、これらに関連する業務、NHKが制作した番組の利用権の購入などを行っています。

(2) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、NHKとの取引について、一般に公正かつ妥当な取引条件で実施しております。当社取締役会は、これらの取引が当社の利益に害するものではないと判断しております。

8. 主要な事業内容

- (1) 放送番組などの企画、制作、購入
- (2) ホームページ作成などデジタル関連業務
- (3) 幅広い世代を対象にした教育、教養コンテンツの制作・販売
- (4) イベント・シンポジウムなどの企画・実施
- (5) 各種権利ビジネスや編集・出版関連業務
- (6) 放送大学関連番組の制作

9. 主要な事業所

本社 東京都渋谷区宇田川町 41 番1号

コンテンツ制作開発センター(美術教養、生活、科学健康、教育、語学、こども幼児、事業推進、デジタル推進、コンテンツ戦略 各グループ)

経営戦略センター(総務DX、人事育成、財務、経営企画 各グループ)

10. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
253名	13名減

<内訳>

区分	NHK退職者	NHKからの 出向者	社員	計
男	76	33	37	146
女	14	33	60	107
計	90	66	97	253

11. 主要な借入先

該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 8,000 株
2. 発行済株式の総数 1,910 株
3. 株主数 1 名
4. 株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
株式会社 NHK メディアホールディングス	1,910 株	100%

III 会社の役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名など

2026年3月31日時点

地位	担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長		有吉 伸人	株式会社 NHK エンタープライズ 代表取締役社長
取締役	コンテンツ制作開発 センター	田中 意澄	
取締役	コンテンツ制作開発 センター	鶴川 陽一	
監査役(非常勤)		木村 弘巳	株式会社 NHK メディアホールディングス 監査役

(注) 取締役および監査役の異動は、次のとおりです。

1. 就任 2025年6月19日付で、有吉 伸人氏が代表取締役社長に就任しました。
2025年6月19日付で、田中 意澄氏、鶴川 陽一氏が取締役に就任しました。
2. 退任 2025年6月19日付で、荒木 美弥子氏が代表取締役社長を、喜安 政幸氏が専務取締役に、新名 研一氏が取締役に退任しました。

2. 取締役および監査役に支払った報酬などの総額

役員の区分	報酬の総額	報酬などの種類別の総額		対象となる 役員数
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	47,271 千円	34,308 千円	12,963 千円	6 名
監査役 (社外役員を除く)	—	—	—	—
社外役員	7,200 千円	7,200 千円	—	1 名

IV 業務の適正を確保するための体制

1.取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NED 倫理・行動憲章」と「行動指針」を定め、これらの遵守を図る。
- (2) 「リスクマネジメント委員会運営に関する規程」を定め、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的にリスク管理体制の整備・運用にあたる。
- (3) 取締役および使用人のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報制度規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。また、「インサイダー取引防止規程」を定め、取締役および使用人によるインサイダー取引を禁止している。
- (4) 取締役会については、「取締役会規則」を定め、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図る。
- (5) 執行役員については「執行役員制度規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保する。
- (6) 監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図る。
- (7) コンプライアンス関連の研修、社内通達等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、「稟議規程」等の適正な運用により、取締役および使用人の職務執行の透明性を確保する。

2.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 「文書管理規程」により、資料等の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。
- (2) 「株主総会議事録」「取締役会議事録」「役員会議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「役員会議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置く。
- (3) 「情報管理規程」に基づき、役員社員等が業務上取り扱う情報について、適切な管理・運用を行う。
- (4) 個人情報については、法令および「個人情報保護規程」に基づいて厳重に管理する。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアルなどを整備する。また、公共放送 NHK の関連団体グループの一員として、公金の扱いについては特に厳正を期し、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう注意を払う。
- (2) リスクマネジメント推進責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備・運用に

あたる。

- (3) 親会社である MHD の監査をもって内部監査とみなし、各部門のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締役会および監査役はその報告を受ける。
- (4) 危機管理と予防的管理についての体制を充実し、研修などを含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職務分掌に関する諸規程を定め、取締役および各部門の所管と権限を明確にし、経営に関する意思決定および職務遂行を効率的かつ適正に行う。
- (2) 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設ける。
- (3) 中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行う。
- (4) さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討する。

5. 当社並びに NHK グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) NHK は、子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、子会社等の事業運営およびこれに対する NHK の指導・監督等に関する基本的事項を定めており、当社もその適用を受ける。
- (2) NHK は、「関連団体運営基準」に規定する事項および NHK が指定する事項について、監査法人等に委嘱して子会社等の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、子会社等に対し必要な指導・監督を行っており、当社もその適用を受ける。
- (3) NHK の監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。
- (4) 「NHK グループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHK および NHK グループの業務の円滑な運営の確保を図るとともに、法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備し、NHK グループに係るリスクについては、リスクマネジメント推進責任者は直ちに NHK のリスクマネジメント室に対して通報の内容等を報告する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。
- (2) 監査役の職務を補助する部署を経営戦略センターとする。
- (3) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた経営戦略センター社員は、その命令に関して、取締役、執行役員、経営戦略センター統括部長等の指揮命令を受けない。

- 7.取締役および使用人が監査役に報告をするための体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1)取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。
 - (2)監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
 - (3)当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。
- 8.監査役職務の執行について生ずる費用の前払い等に係る方針に関する事項、およびその他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- (1)監査役からその職務の執行について生ずる費用の前払い、負担した債務の弁済等の請求があったときは、当該請求に係る費用または債務が、監査役職務の執行に必要な場合を除き、当該費用または債務を処理する。
 - (2)監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録が作成された場合は、その事務局はこれを監査役に送付する。
 - (3)監査役は、親会社である MHD による内部監査の結果とその改善状況について報告を受け、定期的な情報交換を行う。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

当社の取締役会は、取締役 3 名で構成されており、監査役も出席し、業務執行状況の報告が行われるとともに重要事項の審議・決議を行っています。

また、監査役は取締役会のほか役員会等の社内の重要会議に出席するとともに、資料の査閲、取締役からの直接聴取を行い、業務執行の状況や内部統制、コンプライアンスに関する問題点を監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化および向上を図っています。

コンプライアンスに関する取り組みの状況では、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を定期的で開催し、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する報告や決定を行っています。

また、リスク関連の情報やマニュアルなどは、社内ポータル内に視認性を高め、必要な情報にアクセスしやすい実用性の高いレイアウト（「リスクマネジメント」）を整備し、随時更新を行っています。全社員等を対象とした研修活動も定期的実施しコンプライアンスの周知徹底を図っています。

業務点検担当は、業務点検計画に基づき業務点検を実施しています。

【業務の適正を確保するための体制の評価】

当社の全社的な内部統制について、MHD 内部監査室が「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という 6 つの観点から評価し、整備状況および運用状況の有効性を確かめました。

また、情報セキュリティやコンプライアンスなどの業務上重要なリスクを抽出して、具体的

にそれらのリスク低減に向けた取り組みが実施されていることを確認しました。

評価の結果、2026年3月31日時点における当社の内部統制は、おおむね有効であると判断しました。

第37期計算書類

〔 自 2025年 4月 1日 〕
〔 至 2026年 3月 31日 〕

株式会社NHKエデュケーショナル

貸借対照表

〔2026年3月31日現在〕

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,525,951	流動負債	4,205,441
現金及び預金	2,659,306	買掛金	2,819,675
売掛金	5,136,838	未払金	588,764
有価証券	100,000	未払費用	53,668
制作勘定	498,236	未払法人税等	205,571
貯蔵品	906	未払事業所税	10,853
前払費用	55,063	未払消費税等	26,297
その他	75,599	預り金	87,773
固定資産	2,986,132	賞与引当金	412,838
有形固定資産	619,276	固定負債	831,083
建物	253,750	退職給付引当金	831,083
車両運搬具	3,374		
工具器具備品	360,907	負債合計	5,036,524
土地	1,244	(純資産の部)	
無形固定資産	74,940	株主資本	6,459,662
ソフトウェア	68,143	資本金	100,000
商標権	1,433	利益剰余金	6,359,662
電話加入権	3,364	利益準備金	25,000
その他	2,000	その他利益剰余金	6,334,662
投資その他の資産	2,291,915	事業維持積立金	3,788,000
投資有価証券	784,249	次世代社内システム等整備積立金	326,000
出資金	29,060	本店移転対策積立金	793,000
差入保証金	581,380	自社IP・技術開発推進積立金	200,000
繰延税金資産	545,288	繰越利益剰余金	1,227,662
保険積立金	316,529	評価・換算差額等	15,896
その他	35,757	その他有価証券評価差額金	15,896
貸倒引当金	△ 350	純資産合計	6,475,559
資産合計	11,512,084	負債・純資産合計	11,512,084

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,293,651
売 上 原 価		20,855,490
売 上 総 利 益		3,438,160
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,773,348
営 業 利 益		1,664,812
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,318	
受 取 配 当 金	12,042	
雑 収 入	25,800	51,161
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	3,225	
雑 損 失	10,576	13,801
経 常 利 益		1,702,172
税 引 前 当 期 純 利 益		1,702,172
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	501,680	
法 人 税 等 調 整 額	12,769	514,449
当 期 純 利 益		1,187,722

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2025年4月1日
至 2026年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利 準 備 益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			事 業 維 持 積 立 金	次 世 代 社 内 シ ス テ ム 等 整 備 積 立 金	本 店 移 転 対 策 積 立 金	自 社 IP ・ 技 術 開 発 推 進 積 立 金
当 期 首 残 高	100,000	25,000	4,926,000	371,000	650,000	100,000
当 期 変 動 額						
事業維持積立金の取崩			△1,138,000			
次世代社内システム等整備積立金の取崩				△ 45,000		
本店移転対策積立金の積立					153,500	
本店移転対策積立金の取崩					△10,500	
自社IP・技術開発推進積立金の積立						121,000
自社IP・技術開発推進積立金の取崩						△21,000
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△1,138,000	△ 45,000	143,000	100,000
当 期 末 残 高	100,000	25,000	3,788,000	326,000	793,000	200,000

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計				
	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計				
当 期 首 残 高	1,079,872	7,151,872	7,251,872	14,059	14,059	7,265,931
当 期 変 動 額						
事業維持積立金の取崩	1,138,000	-	-			-
次世代社内システム等整備積立金の取崩	45,000	-	-			-
本店移転対策積立金の積立	△153,500	-	-			-
本店移転対策積立金の取崩	10,500	-	-			-
自社IP・技術開発推進積立金の積立	△121,000	-	-			-
自社IP・技術開発推進積立金の取崩	21,000	-	-			-
剰余金の配当	△1,979,932	△1,979,932	△1,979,932			△1,979,932
当期純利益	1,187,722	1,187,722	1,187,722			1,187,722
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,837	1,837	1,837
当期変動額合計	147,790	△792,209	△792,209	1,837	1,837	△ 790,372
当 期 末 残 高	1,227,662	6,359,662	6,459,662	15,896	15,896	6,475,559

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券(市場価格のない株式等) …… 総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

制作勘定 …………… 個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

貯蔵品 …………… 個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に充てるため、自己都合による退職金の期末要支給相当額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに依りて）収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、以下の通りです。

① 番組制作

当社は、教育・教養番組の開発、企画、制作業務等を受託しております。番組制作について、主に制作物の納品または役務の提供により当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② コンテンツ制作

当社は、教育・教養分野のコンテンツの制作・販売を行っております。これらの制作・販売については、契約内容に応じ、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時に認識しております。なお、国内における映像ソフト販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間は通常の期間に収まることから、出荷時点で収益を認識しております。

③ 権利ビジネス

当社は、番組やキャラクターに関する著作権管理、許諾を行っております。

当社における主なライセンスである番組やキャラクターに関する権利については、通常、顧客に供与した後に当社が知的財産の形態又は機能性を変化させる活動、又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わず、継続的な履行義務が認められないことから、使用権として一時点で売上収益を認識しております。

収益のうち、対価を固定対価で受領しているものについては、ライセンス許諾開始日に収益を認識しております。対価が、売上高又は使用量に基づき算定されるものについては、原則として、顧客が売上高を計上する時又はライセンスを使用する時点、又は履行義務が充足される時点のいずれか遅い時点で収益を認識しております。

権利ビジネスに関する取引は、財又はサービスの提供に当社と顧客以外の当事者が関与している場合があります。当該取引に関しては、当社が当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定を行い、本人としての性質が強いと判断しております。そのため、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。

④ イベント企画・運営

当社は、イベントやシンポジウムなどの企画・運営を行っております。

イベント等の企画・運營業務に関しては、役務の提供により当社履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2, 7 0 1, 6 4 5 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 3, 9 8 6, 9 7 1 千円

② 短期金銭債務 4 8 4, 6 7 7 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高

営業取引による取引高	売 上 高	19,074,793千円
	仕 入 高	396,998千円
	販売費及び一般管理費	97,733千円
営業取引以外の取引による取引高		35,446千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式	普通株式	1,910株
-------	------	--------

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当

2025年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,979,932,054円
② 1株当たり配当額	1,036,613円
③ 基 準 日	2025年3月31日
④ 効力発生日	2025年6月20日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2026年6月22日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	959,422,792円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	502,315円
④ 基 準 日	2026年3月31日
⑤ 効力発生日	2026年6月23日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	294,452千円
賞与引当金	146,268千円
施設借入保証金（資産除去債務）	42,231千円
その他	74,343千円
繰延税金資産小計	557,295千円
評価性引当額	△3,284千円
繰延税金資産合計	554,011千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,722千円
繰延税金負債合計	8,722千円
繰延税金資産の純額	545,288千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については自己資金により充当しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	2,659,306	2,659,306	-
(2)売掛金	5,136,838	5,136,838	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	800,000	776,883	△23,116
(4)差入保証金	581,380	427,495	△153,884
(5)買掛金	(2,819,675)	(2,819,675)	-
(6)未払金	(588,764)	(588,764)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

時価については、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金については、元利金の合計額を、契約期間に応じた国債の利回り等適切な指標で割り引く方法により算定しております。

(5)買掛金及び(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額84,249千円)は、市場価格のない株式等であるため、前記の表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社の 親会社	日本放送協会	被所有 間接 100%	番組制作業務の 受託等 番組の二次使用料等	番組制作業務の 受託等	19,072,396	売掛金 3,983,298
				番組の二次使用料等	395,938	買掛金・未払金 430,990

取引条件及び取引条件の決定方針

日本放送協会からの受託業務については、同協会が定める「業務委託基準」に則り、「社会的に公正かつ妥当な」金額で実施しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
親会社の 子会社	株式会社NHK エンタープライズ	—	映像商品の販売等	映像商品の販売等	586,015	売掛金 203,304
親会社の 親会社の 子会社	株式会社NHK テクノロジーズ	所有 直接 0.8%	番組制作技術業務の 発注等	番組制作技術業務の 発注等	1,586,884	買掛金・未払金 265,372
親会社の 親会社の 子会社	株式会社NHK ビジネスクリエイト	所有 直接 1.5%	不動産の賃借等	不動産の賃借等	500,285	差入保証金 580,880

取引条件及び取引条件の決定方針

番組制作関係の受注、発注及び不動産の賃借等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,390,345円18銭
- (2) 1株当たり当期純利益 621,844円39銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月29日

株式会社NHKエデュケーショナル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 白取 一 仁
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、株式会社NHKエデュケーショナルの2025年4月1日から2026年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書(以下「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

2025年4月1日から2026年3月31日までの第37期事業年度における取締役の職務の執行に関して、監査をいたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は監査方針等に従い、取締役その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することするための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている日本放送協会との間の取引について、当該取引をするにあ

たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年6月3日

株式会社 NHKエデュケーショナル

監査役 木村 弘巳 ㊞